

医療扶助におけるオンライン資格確認等の効率的・効果的な推進方策の在り方に関する調査研究一式

令和7年度報告書

アクセント株式会社

目次

1. 本事業について

1. 本事業の概要
2. 本事業の作業内容
3. 調達仕様書上の成果物と本報告書の関係
4. スケジュール

2. 各作業の概要

1. 被保護者の保健指導情報のデータ連携等に係る影響調査

1. 被保護者の保健指導情報のデータ連携に係る福祉事務所・医療機関等への影響調査
2. 福祉事務所、医療機関等向けの周知・広報について
3. 被保護者の健診情報のデータ連携に係る実施状況及び課題の把握

2. 資格実績ログを活用したモデル事業への支援・周知資料の更新、資格確認ログの活用実態の調査等

1. モデル事業計画書等の作成
2. モデル事業に参画する自治体（福祉事務所）への説明会の実施
3. モデル事業に参画する自治体（福祉事務所）からの問合せ対応支援
4. モデル事業を踏まえた課題整理、対応案の検討
5. 資格確認ログの活用実態調査、課題検討
6. 全国の自治体（福祉事務所）向け周知資料の更新

3. 福祉事務所向け周知の継続推進

1. 福祉事務所からの問合せ対応支援
2. 福祉事務所への周知文（事務連絡案、メール文案）の作成支援
3. 福祉事務所向け周知資料の更新

4. 医療機関等向けの周知の継続推進

1. 医療機関等からの問合せ対応支援
2. 医療機関等向け助成金の執行管理
3. 医療機関等への周知資料の更新

5. 引継ぎ

1章：本事業について

1. 本事業について

1.1. 本事業の概要（1/2）

本事業の概要

発注者：厚生労働省社会・援護局保護課保護事業室

事業名：医療扶助におけるオンライン資格確認等の効率的・効果的な推進方策の在り方に関する調査研究一式

期間：令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日

本事業の背景・目的：

医療扶助のオンライン資格確認に関する取り組みは、令和元年12月に閣議決定された「新デジタル・ガバメント実行計画」に基づき、令和5年度中に導入を目指している。これに伴い、令和2年度には医療扶助の資格確認をマイナンバーカードで行う運用方針が報告され、令和3年度には導入に向けた調査や課題分析が行われた。令和4年度には福祉事務所や医療機関におけるオンライン資格確認に向けた準備作業への支援が行われ、令和5年度には、医療扶助におけるオンライン資格確認の運用開始に向け、運用課題や医療扶助の更なる適正な運営等に係る検討が行われた。令和6年度には、オンライン資格確認を活用した更なる医療扶助の運用効率化や適正化に向けた課題整理・方策検討が行われた。

本事業では、医療扶助のオンライン資格確認の導入・運用に課題のある福祉事務所・医療機関等へ支援を行うほか、医療扶助のオンライン資格確認の独自機能である資格確認ログの効果的・効率的な活用方法、被保護者の健診情報等のデータ連携に係る影響について調査・研究を行う。

1. 本事業について

1.1. 本事業の概要 (2/2)

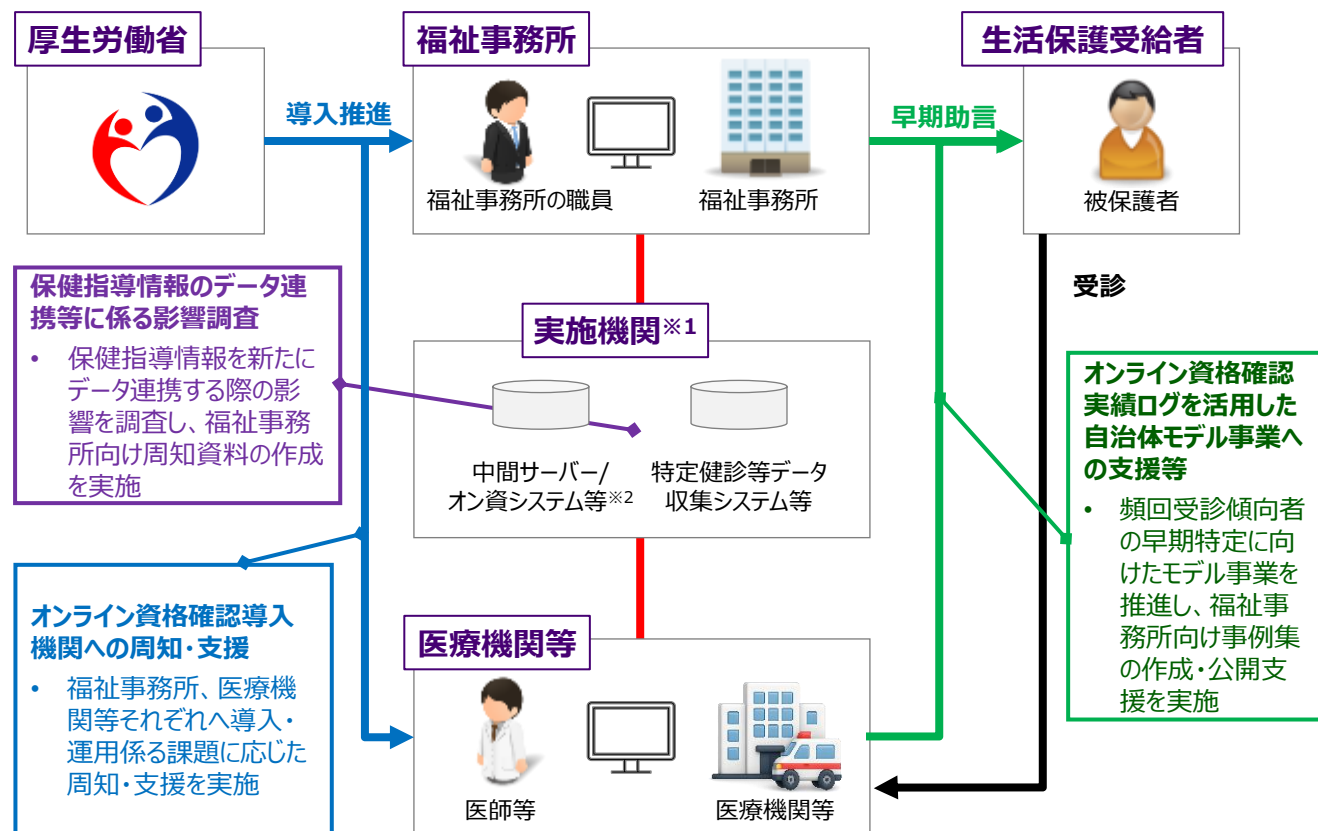
医療扶助のオンライン資格確認の更なる利活用に向けて、弊社は、特に以下の観点に注力して本業務の各作業を行いました。

- 医療扶助のオンライン資格確認の基盤を活かした保健指導情報のデータ連携等に係る影響調査、オンライン資格確認実績ログの活用に係るモデル事業支援・活用実態調査を行うことで、医療扶助の適正化を図る。
- また、医療扶助のオンライン資格確認の導入・運用に課題のある福祉事務所・医療機関等へ丁寧な支援と周知を継続的に推進することで、オンライン資格確認の導入率向上と運用の安定を図る。

期待される効果

- 医療扶助の適正化**
 - オンライン資格確認実績ログの活用による頻回受診・未委託での受診の早期発見・働きかけによる、制度の原則に沿わない医療扶助の利用抑制
- より良い医療の提供**
 - 被保護者の健診情報、保健指導情報についてもNDBへ連携し、分析を行うことでデータに基づいた生活習慣病の発症予防や重症化予防等を推進する。
- 事務コストの削減（医療扶助のオンライン資格確認の普及）**
 - オンライン資格確認の利用による、福祉事務所・医療機関等の事務コストの削減

事業スキーム（イメージ）



※1：社会保険診療報酬支払基金/国民健康保険中央会
※2：医療保険者等向け中間サーバー等/オンライン資格確認等システム

1. 本事業について

1.2. 本事業の作業内容

調達仕様書「医療扶助におけるオンライン資格確認等の効率的・効果的な推進方策の在り方に関する調査研究一式」の作業スコープに基づき本事業を推進しました。

本事業の作業内容

業務単位	概要	ステータス
1 被保護者の保健指導情報のデータ連携等に係る影響調査	- 被保護者の保健指導情報のデータ連携に係る福祉事務所・医療機関等への影響調査 - 福祉事務所、医療機関等向けの周知・広報について - 被保護者の健診情報のデータ連携に係る実施状況及び課題の把握	完了
2 資格実績ログを活用したモデル事業への支援・周知資料の更新、資格確認ログの活用実態の調査等	- モデル事業計画書等の作成 - モデル事業に参画する自治体（福祉事務所）への説明会の実施 - モデル事業に参画する自治体（福祉事務所）からの問合せ対応支援 - モデル事業を踏まえた課題整理、対応案の検討 - 資格確認ログの活用実態調査、課題検討 - 全国の自治体（福祉事務所）向け周知資料の更新	完了
3 福祉事務所向け周知の継続促進	- 福祉事務所からの問合せ対応支援 - 福祉事務所への周知文（事務連絡案、メール文案）の作成支援 - 福祉事務所向け周知資料の更新	完了
4 医療機関向けの周知の継続推進	- 医療機関等からの問合せ対応支援 - 医療機関等向け助成金の執行管理 - 医療機関等への周知資料の更新	完了
5 引継ぎ	令和8年度の業務受託者への引継ぎ書作成	完了

1. 本事業について

1.3. 調達仕様書上の成果物と本報告書の関係

調達仕様書上の成果物と本報告書の対応関係を以下に示します。

調達仕様書上の成果物と本報告書の構成

	本報告書の構成	調達仕様書上の成果物	成果物具体
2章	全体	プロジェクト計画書	プロジェクト計画書(医療扶助におけるオンライン資格確認等の効率的・効果的な推進方策の在り方に関する調査研究一式)_20251120_Ver1.2
	1. 被保護者の保健指導情報のデータ連携等に係る影響調査	保健指導情報の連携に係る調査結果報告書	- 保健指導情報の連携に係る調査結果報告書_20260327_Ver1.0 - 別紙1_健康増進法に基づく健診情報等の登録に係る周知資料_Ver1.0 - 別紙2_差分表_Ver1.0
	2. 資格実績ログを活用したモデル事業への支援等	モデル事業の事業計画書	- モデル事業の事業計画書_20250821_Ver1.0 - 別紙1_令和7年度_モデル事業説明会資料_20250826_Ver1.0 - 別紙2_【 】別紙_モデル事業の報告フォーマット(令和7年度)_Ver1.0 - 別紙3_【 】別紙_モデル事業の報告フォーマット(令和7年度)_Ver1.0 - 別紙4_進捗報告会_Ver1.0 - 別紙5_資格確認実績ログの活用実態調査_Ver1.0
		全国の自治体(福祉事務所)向け周知資料	- 全国の自治体(福祉事務所)向け周知資料_Ver1.0 - 別紙1_【更新版】【Excel2007以降のバージョン向け】オンライン資格確認実績ログ分析イメージ - 別紙2_【更新版】【Excel2021以降のバージョン向け】オンライン資格確認実績ログ分析イメージ - 別紙3_活用事例集_ver1.0

1. 本事業について

1.3. 調達仕様書上の成果物と本報告書の関係

(前頁の続き)

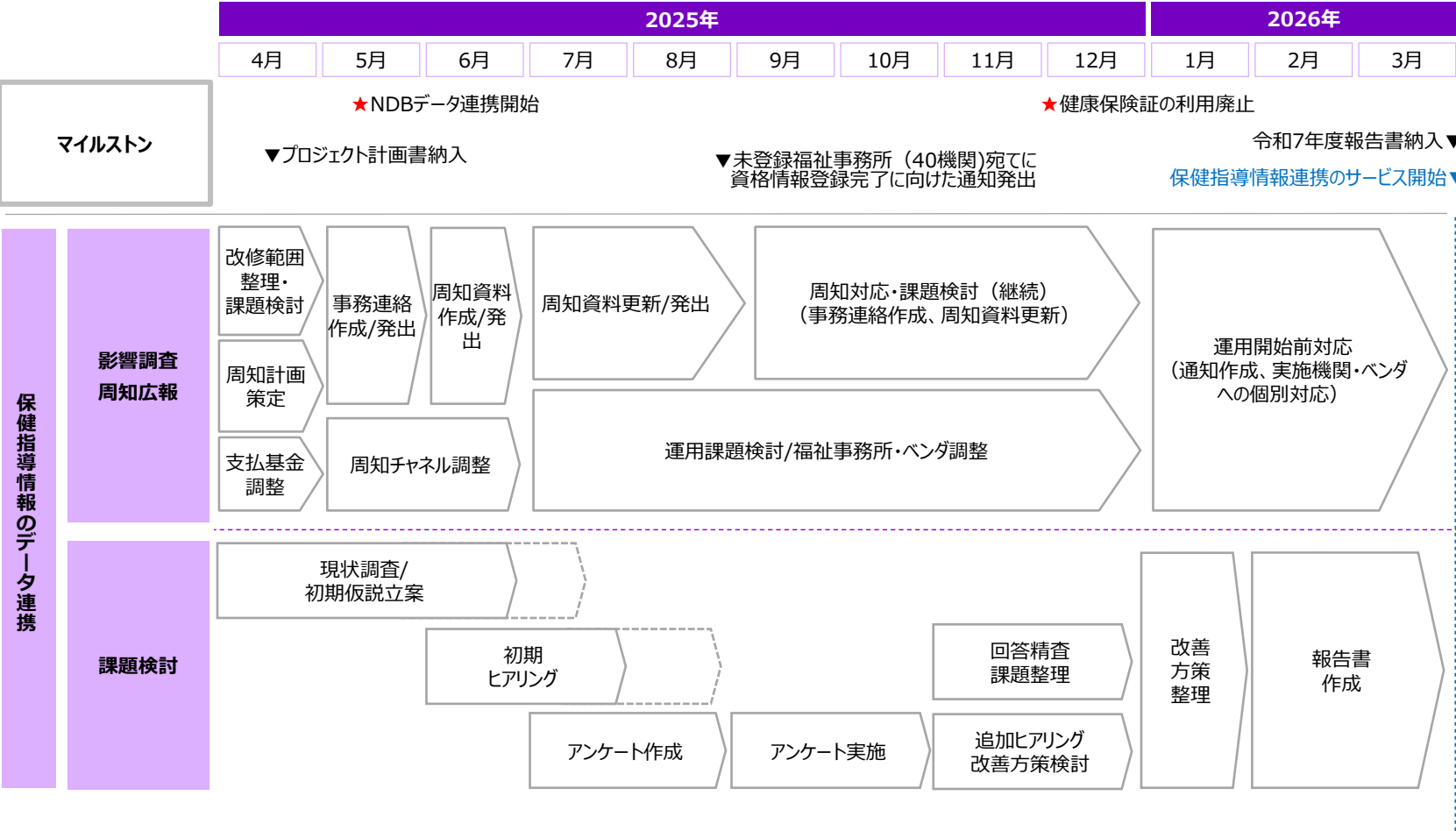
	本報告書の構成	調達仕様書上の成果物	成果物具体
2章	3. 福祉事務所向け周知の継続促進	周知結果報告書	- 周知結果報告書_20260327_Ver1.0 - 別紙1_周知結果報告一覧_20260327_Ver1.0 - 別紙2_福祉事務所向け_マイナンバーカード取得・利用登録に係るケースワーカー向け手引き_Ver1.0 - 別紙3_福祉事務所向け・国民配布用_マイナンバーカードの利用促進に向けたリーフレット_Ver1.0 - 別紙4_福祉事務所向け・国民配布用_マイナンバーカードの利用登録に関する別紙_Ver1.0 - 別紙5_福祉事務所向け・生活保護の受給を開始された方用_マイナンバーカード利用に関するリーフレット_Ver1.0
	4. 医療機関向けの周知の継続推進		
	5. 引継ぎ	引継書	引継書_Ver1.0
		会議付議資料	- キックオフミーティング資料 - ベンダ会議資料 - 他機関会議資料 - 個別会議資料 - 定例会議資料 - 最終報告会資料 - 自治体会議資料
		会議議事録	- 議事録_キックオフ_20250414_Ver1.0 - 議事録_最終報告_20260327_Ver1.0
		令和7年度報告書	令和7年度報告書_20260327_Ver1.0

1. 本事業について

1.4. 作業スケジュール (1/3)

本業務は2025年 4 月～2026年3月末までの12ヶ月間にわたって実施しました。

作業スケジュール(1 / 3)

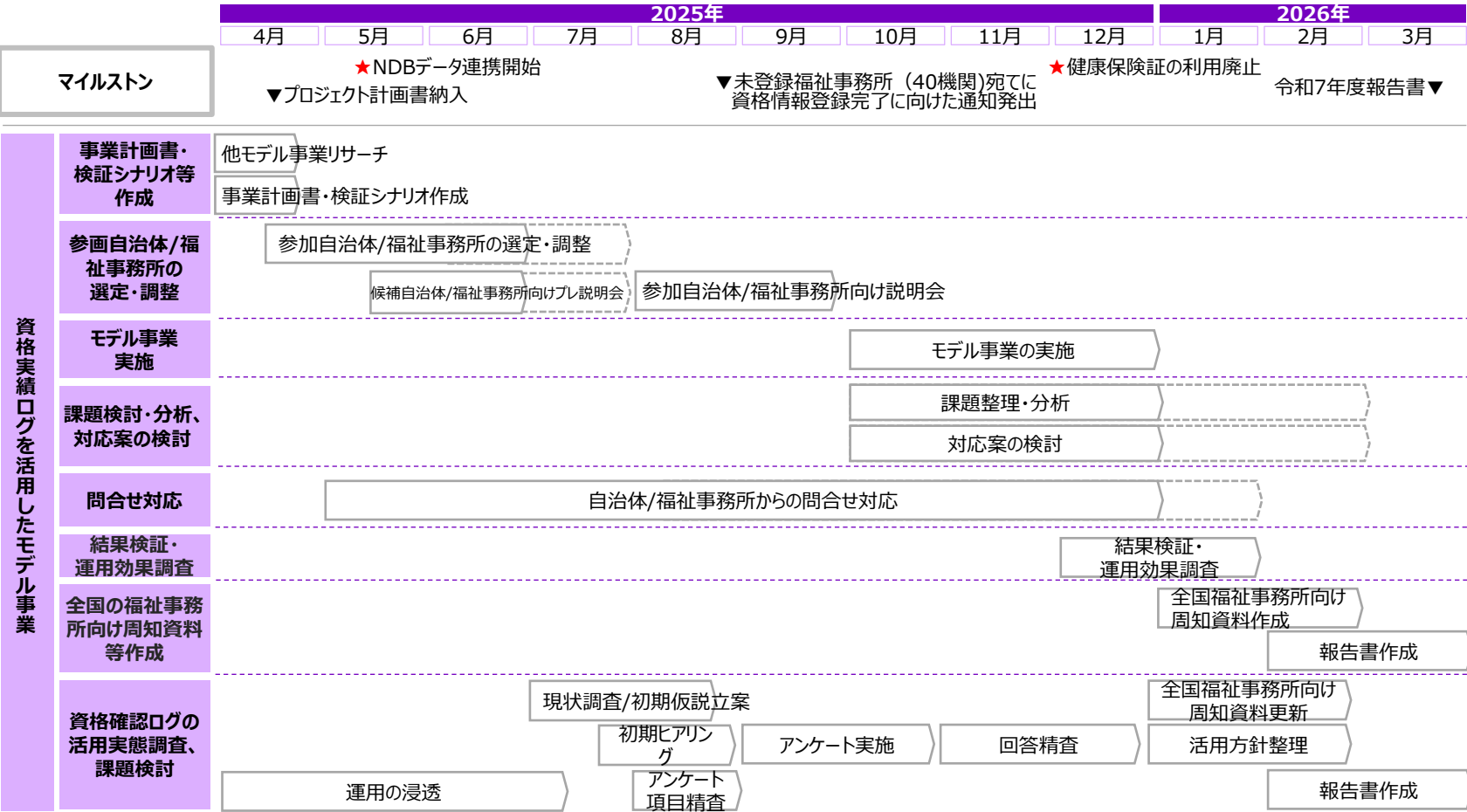


1. 本事業について

1.4. 作業スケジュール (2/3)

(前頁の続き)

作業スケジュール(2/3)



1. 本事業について

1.4. 作業スケジュール (3/3)

(前頁の続き)

作業スケジュール(3 / 3)



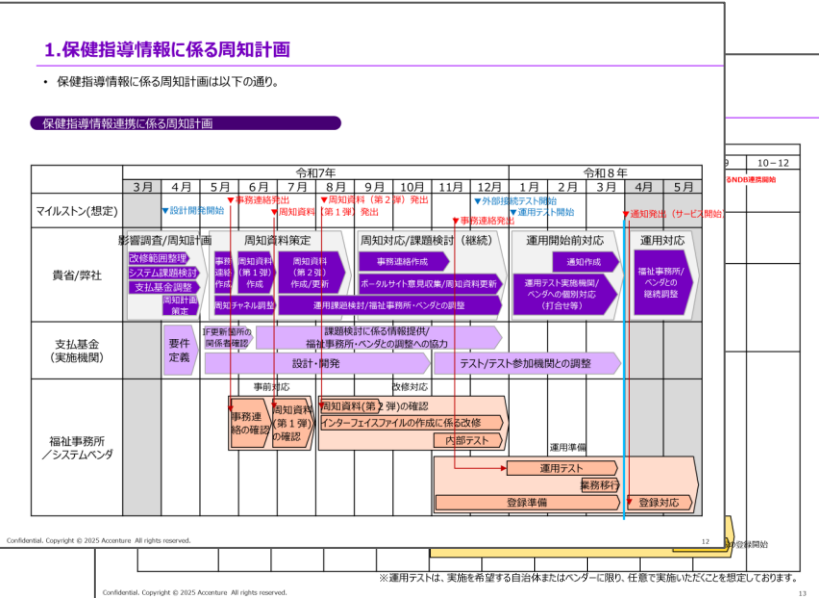
2章：各作業の概要

2. 各作業の概要
2.1. 被保護者の保健指導情報のデータ連携等に係る影響調査
2.1.1 被保護者の保健指導情報のデータ連携に係る福祉事務所・医療機関等への影響調査

被保護者の保健指導情報のデータ連携等に係る影響調査を行い、各福祉事務所が抱える運用課題を特定し令和8年度以降の対応も見据えた方針を検討しました。また、検討にあたり支払基金等の関係者と協議・調整を行う際には、資料作成等を支援しました。詳細については、「保健指導情報の連携に係る調査結果報告書_Ver1.0」に整理しています。

被保護者の保健指導情報のデータ連携等に係る影響調査

保健指導情報の連携に係る調査結果報告書 Ver1.0



2.改修範囲整理/課題検討
データ項目に関する課題

保健指導情報連携に係る課題は以下2つ。保護課題と対応案の組み合わせを行った後、支払基金様とご照会する予定。

項目	課題事項	課題事項詳細	対応案
1	健診情報ファイルにおける保健指導に係る項目の取扱い	・健診情報ファイルにおいて特定保健指導に係る項目があるが、医療保険者と被保護者で上記項目の取扱いが異なる。 項目：保健指導レベル 保険者：登録必須 被保護者：登録任意	・「任意」→「必須」に変更する。 理由：保健指導レベルの回答選択肢には「なし（情報提供）」があり、必須項目に変更することで福祉事務所の回答率が下がることは想定されないため。 ・※福祉事務所が保健指導レベルを把握できない場合、「なし（情報提供）」を利用することで問題ないが支払基金に確認し確認の上、決定する。 ・参考：保健指導レベルの回答選択肢 1：積極的支援 2：動機付け支援 3：なし（情報提供） 4：判定不能
2	特定保健指導情報ファイルにおける保健指導に係る項目の取扱い	・医療保険者が国に提出している特定保健指導情報ファイルに記載する特定保健指導に係る項目は複数の項目が必要となる。 ※詳細は次頁参照	・対応案：実態調査（福祉事務所に対して、医療保険者と同じ内容で保健指導情報を提出可能かヒアリング）を行ったうえで対応方針を判断する。 ※本方針について支払基金様へ確認の上、決定する。 理由：任意項目を増やすことで福祉事務所のデータ登録が容易になるため、上記実態をヒアリング等で確認できた場合、保健指導情報の報告様式として必ず記載すべき項目のみ必須項目とする。

- ✓ 被保護者の保健指導情報のデータ連携実施に係る影響を整理
- ✓ 整理した影響、支払基金等の関係者との協議・調整を踏まえ周知計画案を作成

2.1.2 福祉事務所、医療機関等向けの周知・広報について

2. 各作業の概要

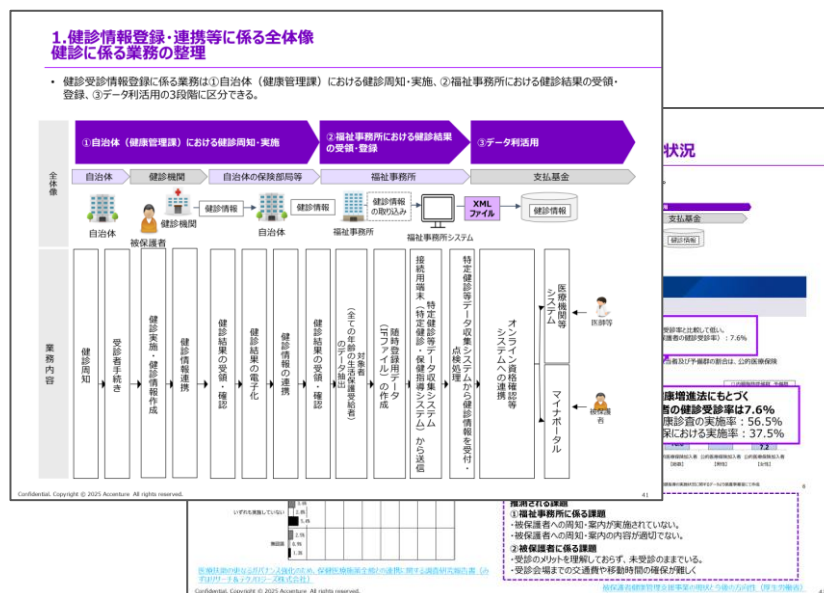
2.1. 被保護者の保健指導情報のデータ連携等に係る影響調査

2.1.3 被保護者の健診情報のデータ連携に係る実施状況及び課題の把握

被保護者の健診情報のデータ連携に係る実施状況及び課題についても整理を行いました。各福祉事務所が抱える運用課題を特定し、登録率の向上のために測定不能コードを活用する方針を定め、福祉事務所向けに測定不能コードの活用に係る周知を行いました。詳細については、「保健指導情報の連携に係る調査結果報告書_Ver1.0」に整理しています。

被保護者の健診情報のデータ連携等に係る実施状況・課題

保健指導情報の連携に係る調査結果報告書 Ver1.0



- ✓ 健診情報登録・連携等に係る全体像を整理
- ✓ 想定される課題に対する暫定対応及び本格対応方針を検討
- ✓ 登録率向上に向け、自治体へのヒアリング・支払基金との調整結果を踏まえ、必須項目が不足していた場合における測定不能コード活用に係る周知を実施

2. 各作業の概要

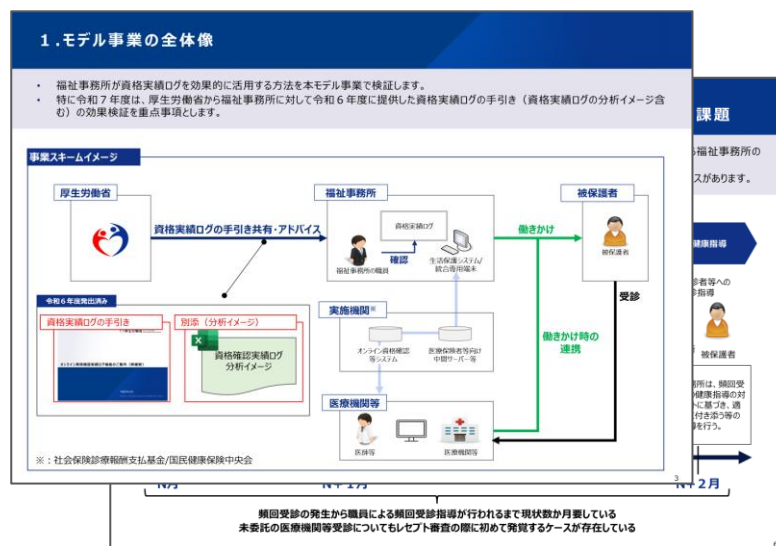
2.2. 資格実績ログを活用したモデル事業への支援等

2.2.1 モデル事業計画書等の作成

資格実績ログを活用したモデル事業の計画書を作成しました。なお、本計画書には、オンライン資格確認実績ログ機能を含む医療扶助のオンライン資格確認の仕様等や令和6年度モデル事業で把握した課題を踏まえて、モデル事業で検証するシナリオを追加しました。詳細については、「令和7年度_モデル事業の事業計画書_Ver1.0」に整理しています。

モデル事業計画書の作成

令和7年度 モデル事業の事業計画書 Ver1.0



- ✓ オンライン資格確認実績ログに係るモデル事業を実施するための事業計画書を作成
- ✓ 令和6年度は1自治体での実施だったことから、複数自治体での実施を念頭に実施方針を整理
- ✓ モデル事業の概要や検証内容、進捗・問合せ管理等を記載

2. 各作業の概要

2.2. 資格実績ログを活用したモデル事業への支援等

2.2.2 モデル事業に参画する福祉事務所への説明会の実施

貴省と調整の上、令和7年8月、モデル事業に参画する福祉事務所（■■■■・■■■■）への説明会を開催しました。
説明会資料の詳細については、「令和7年度モデル事業説明会資料_Ver1.0」に整理しています。

候補自治体に向けたモデル事業の説明会

令和7年度モデル事業説明会資料 Ver1.0

4. モデル事業の検証内容
4-1. フェーズ1（未委託受診及び頻回受診の特定）（1/2）

- オンライン資格確認実績ログ機能のご案内（詳細版）に基づき、未委託の医療機関を受診した被保護者及び頻回受診傾向のある被保護者を抽出します。

未委託の医療機関を受診した被保護者の抽出

頻回受診傾向のある被保護者の抽出

Image

関係する被保護者のコ
ミニケーション
報告書2を参照

対象に
#例1

対象に
#例2

➤ オンライン資格確認実績ログ機能のご案内（詳細版）P.9～P.14に基づき、実績ログを用いて未委託の医療機関を受診した被保護者を抽出する。

➤ オンライン資格確認実績ログ機能のご案内（詳細版）P.15～P.17に基づき、実績ログを用いて頻回受診傾向のある被保護者を抽出する。

- ✓ モデル事業の参画自治体に対する説明会資料を作成
- ✓ 令和6年度モデル事業を踏まえ作成した周知資料に関する検証である旨を記載
- ✓ 検証シナリオ例等についても記載

2. 各作業の概要
2.2. 資格実績ログを活用したモデル事業への支援等
2.2.3 モデル事業に参画する自治体（福祉事務所）からの問合せ対応支援

モデル事業に参画する自治体からの問合せのうち、貴省から回答すべき内容に関しては、回答文案の作成を適宜行いました。また、問合せの内容に応じて個別の打合せを実施し、その際の資料作成を支援しました。詳細については、「進捗報告会_Ver1.0」及び「別紙_モデル事業の報告フォーマット（令和7年度）_Ver1.0」に整理しています。

モデル事業参画自治体からの問合せ

進捗報告会 Ver1.0

【別紙】別紙 モデル事業の報告フォーマット（令和7年度） Ver1.0
【別紙】別紙 モデル事業の報告フォーマット（令和7年度） Ver1.0

Table with 4 columns: 項目番号, 項目, 内容, 備考. It details the confirmation and dependency items for the model business implementation, including specific dates and actions.

Table with 8 columns: #, 実施日, オンライン資格実績ログの提出開始, 提出内容, 検証内容, 提出される検証結果のスコア, 検証結果, 関連する検証結果のスコア. It contains multiple rows of data regarding the progress of the model business.

✓ モデル事業参画自治体である...に対して、モデル事業実施状況や課題等をヒアリングするための資料を作成

✓ モデル事業にて行った検証内容を管理し、検討状況や対応内容を記載

2.2.4 モデル事業を踏まえた課題整理、対応案の検討

モデル事業の中で生じたオンライン資格確認実績ログの分析に係る運用上の課題を整理し、その対応案を検討しました。
詳細については、「進捗報告会 Ver1.0」及び「別紙 モデル事業の報告フォーマット（令和7年度） Ver1.0」に整理しています。

モデル事業の結果を踏まえた課題検討

進捗報告会 Ver1.0

打合せ結果まとめ モデル事業実施におけるご不明点等解消打合せ（10月8日）	
・ 打合せ内容は以下のとおり。	
会議名	モデル事業実施におけるご不明点等解消打合せ
実施日時	2025年10月8日(水) 10:00-11:00
実施場所	オンライン会議
参加者	医療機関：松本医師（患者参加者の代表者） ・ ・ ・
アジェンダ	1. []さんへご説明への回答
決定事項	① 連携報告会の開催は、早行きの可能性はある。 下記のとおりで、[]さん情報及び特保推進者の3人でコンセンサスを図るとして、運用実務を整理する。 ● 密着した医療機関において、1日に複数回オンライン情報提供を実施している特保推進者が存在しないことを確認。 ● 同一医療機関において、入退院しうる特保推進者が月に200程度超過情報を実施している事例を確認。 ② 資料作成と関係者の了解の抽出における課題（事件発生が実施中、医療機関の場合、実績データは関係団体からのある特保推進者の抽出が難しい等）について、対応方針を検討する。 ※子ども参加者については、 ● 事件発生が完了まで実施できない医療機関の有無あり ● 過去に類似突発的傾向があった特保推進者について、実績データは抽出されている事例の有無

- ✓ 〇〇〇〇、〇〇〇〇から受けた報告を基にそれぞれの自治体に応じたヒアリング内容を整理・更新

[illegible]

- ✓ 設定した3フェーズの、各フェーズごとに生じた対応事項を一覧として整理
- ✓ 最終的に対応内容を分析しモデル事業に係る気づきを自治体から抽出

2. 各作業の概要

2.2. 資格実績ログを活用したモデル事業への支援等

2.2.5 資格確認ログの活用実態調査、課題検討

資格確認ログの活用実態について、全国の福祉事務所から、好事例の収集、課題の特定・対応方針の検討を行いました。また、令和8年度以降に、医療扶助の適正化の観点から、資格確認ログ以外の医療DXの仕組みをどのように活用できるか検討を行い、活用方針を整理しました。活用方針の整理にあたり、詳細については、「資格確認実績ログの活用実態調査_Ver1.0」に整理しています。

資格確認ログの活用実態・課題

資格確認実績ログの活用実態調査 Ver1.0

**オンライン資格確認実績ログ
個別ヒアリング結果**

・ヒアリング結果は以下の通り。

自治体区分: 一般市 人口: 約3万人 被保護者数: 約200人

ログ活用前の課題: 未委託受診について、レセプト分析および医療機関からの連携を待つ必要があるため、確認までに期間を要していた。

事前準備内容: 厚生労働省より発行されている周知資料を確認。
※医療扶助専門の職員1名で対応。
実績ログは統合専用端末を介して取得するため、操作マニュアルを確認。

活用内容: 【頼回受診】
ー (現状、頼回受診としての指導対象者は無し)
【未委託受診】
＜受診状況の確認＞
・週に3～4回、実績ログを統合専用端末からダウンロードし、生活保護システムへの取り込みを実施。
生活保護システムから実績ログ (1日あたり20～30程度) を確認し、未委託の医療機関を受診した被保護者を抽出。
＜未委託受診検出時の対応＞
・指導対象者を検出した場合は、被保護者と面談を行い、受診理由等を確認の上、指導。
※現状指導対象となるのは、月に3～4人程度。
・上記について、以下2点の内容を併せて確認および指導。
・受診した医療機関 (実績ログの情報と医療機関コードを突き合わせて確認) をもとに、自立支援医療 (厚生医療) の利用状況を確認し、指導対象外に分類。
・各被保護者の担当CWおよび担当受診する医療機関・薬局を把握しているため、普段と異なる医療機関・薬局を受診していることを検出した場合、担当CWへ連絡の上、被保護者への実地確認・指導を実施。
※数か月1度程度
＜指導後の対応＞
・指導後、同被保護者について医療券が登録された状態で受診していることを実績ログから確認。

指導後も、継続して未委託受診の有無を確認。

2～3人、レセプト分析抽出を実施した後本人指導を実施した。

CWからの指導を実施。

- ✓ 資格実績ログ活用自治体である [自治体] と [自治体] から個別にヒアリングした結果を整理

資格確認実績ログの活用実態調査 Ver1.0



- ✓ 説明会事後アンケートで242機関から資格実績ログの活用実態を調査
- ✓ 回答内容から課題を抽出し、今後の活用方針を整理

2.2.6 全国の自治体（福祉事務所）向けの周知資料の作成

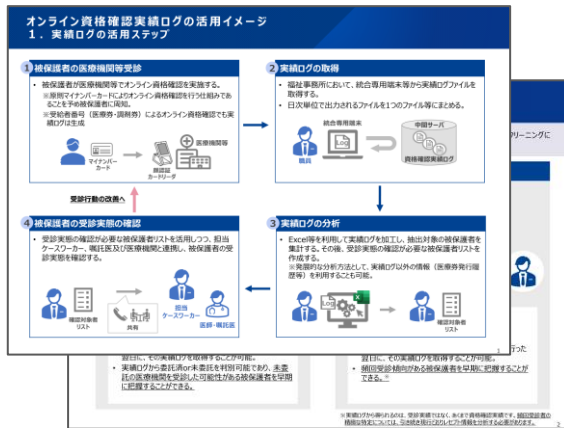
モデル事業の結果を整理・分析の上、全国の自治体（福祉事務所を設置する自治体（907 自治体））向けの周知資料を作成・更新しました。詳細については、「全国の自治体（福祉事務所）向け周知資料_Ver1.0」、「活用事例集_Ver1.0」に整理しています。

全国向け周知資料の作成

全国の自治体（福祉事務所）向け周知資料 Ver1.0

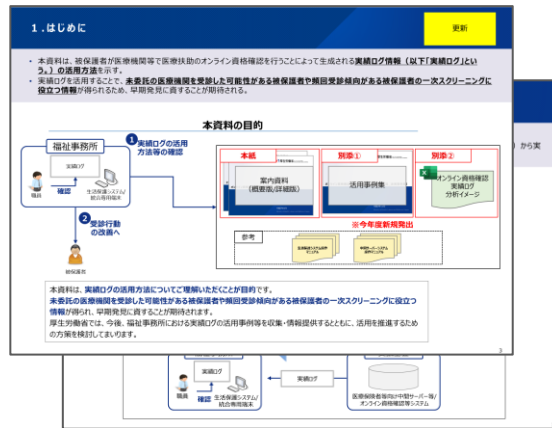
活用事例集 Ver1.0

更新



- ✓ 全国向け周知資料として、オンライン資格確認実績ログの活用の概要資料を更新
- ✓ オンライン資格確認実績ログの活用ステップや分析フロー等を記載

更新



- ✓ 全国向け周知資料として、オンライン資格確認実績ログの活用における詳細資料を更新
- ✓ 未委託受診・頻回受診の分析における資格実績ログの活用事例等を記載

新規作成



- ✓ 全国向け周知資料として、オンライン資格確認実績ログの活用における活用事例集を作成
- ✓ モデル事業やヒアリング調査から好事例を抽出し記載

2. 各作業の概要

2.3. 福祉事務所向け周知の継続推進

2.3.1 福祉事務所からの問合せ対応支援

各種ポータルサイト等に寄せられる福祉事務所及び福祉事務所ベンダからの問合せ（資格情報等や健診情報の登録等に係る問合せ）のうち、貴省から回答すべきものについて、年度を通して回答文案の作成支援を適宜行いました。

問合せの対応イメージ

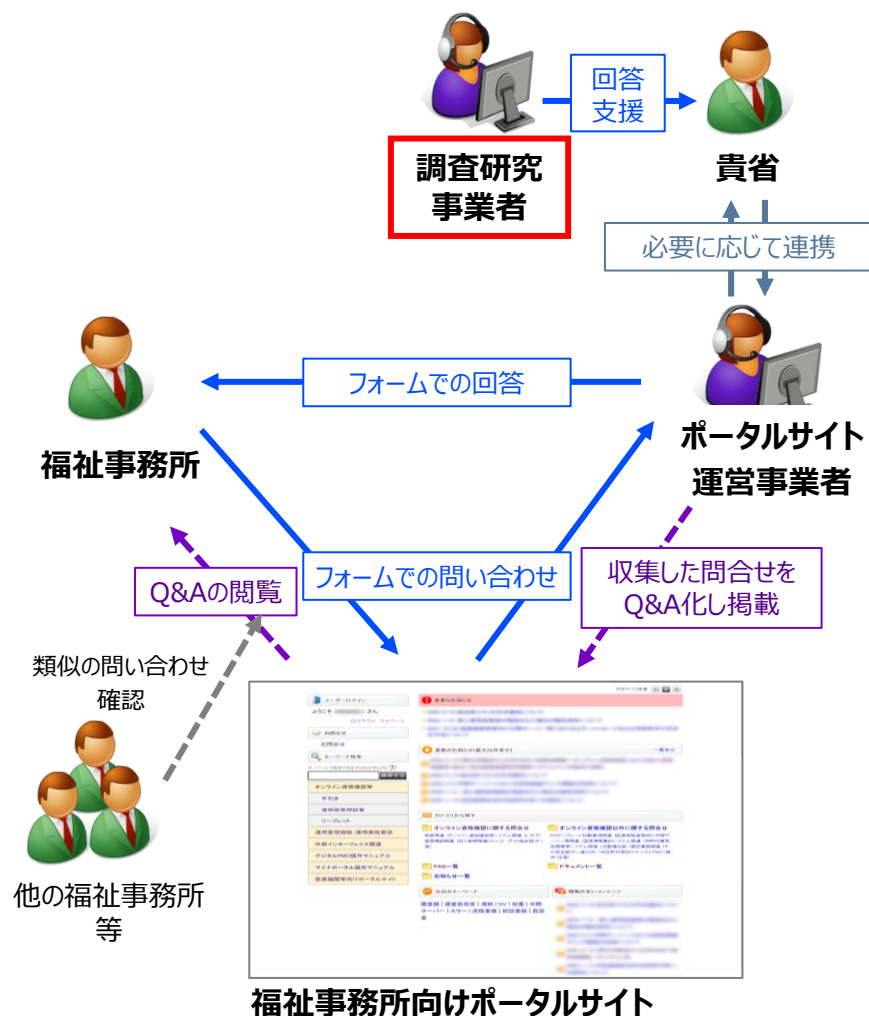
■ 問い合わせ

<問い合わせ画面>

<マイページ>
マイページから問い合わせ状況の確認も可能

■ Q&A

<FAQ一覧>



2.3.2 福祉事務所への周知文（事務連絡案、メール文案）の作成支援

福祉事務所への周知文（事務連絡案、メール文案）の作成支援

周知結果報告書 Ver1.0

No	申請 種別	提出 主体	開始時期	形態	ステータス	発出日・日時	通知名	関連資料	メモ欄
1	外部 関係者 からの 苦情	労務局	福祉事務所	事務連絡	完済済	2025/5/XX	医療扶助のオンライン資格確認における被保護者の資格情報の誤りや登録ミスについて（依頼）	①「労務」②「医療扶助のオンライン資格確認における被保護者の資格情報の誤りや登録ミスについて（依頼）」20250515_Ver1.0.docx	
2	福祉事務所 からの 苦情	労務局	福祉事務所	事務連絡	完済済	2025/06/23	医療扶助のオンライン資格確認に係る運用上の留意点	【事前連絡】医療扶助のオンライン資格確認に係る運用上の留意点.pdf 【別添】①「事前連絡」医療扶助のオンライン資格確認に係る運用上の留意点について（告知版）.pdf ②別添②「事前連絡」収入申告作成の手続き例、上場等の状況について.pdf	暫行停止のパターン事例連絡
3	福祉事務所 からの 苦情	労務局	福祉事務所	事務連絡	完済済	2025/08/25	医療扶助のオンライン資格確認における被保護者の資格情報の誤りや登録ミスについて（依頼）	【変更前】継続は長保連作成	公文書第3号
4	福祉事務所 からの 苦情	労務局	福祉事務所	事務連絡	完済済	2025/09/01	医療扶助のオンライン資格確認による医療費・通所療育等の費用に係る運用上の留意点	【事前連絡】医療扶助のオンライン資格確認における医療費・通所療育等の費用に係る運用上の留意点.pdf	医療費・通所療育の取り扱いに関する事務連絡
5	保健 指導 係から データ連携に 係るお問い合わせ 票の 送附	労務局	福祉事務所	その他	完済済	2025/06/20	必須項目が不足している医療情報の取り扱いについて	【メール掲載文】謝辞文章に添付に係るお知らせ_20250605_Ver1.0.docx 【メール文】謝辞文章に添付に係るお知らせ_20250605_Ver1.0.docx	
6	保健 指導 係から データ連携に 係るお問い合わせ 票の 送附	労務局	福祉事務所	その他	完済済	2025/08/15	健康増進法に基づく健診参加等の登録に係る告知資料	【紙金庫用2ページ取込】健康増進法に基づく健診参加等の登録に係る告知資料（表5頁）_20250805_Ver1.0.pptx 【メールアドレス】健康増進法に基づく健診参加等の登録に係る告知資料_20250812_Ver1.1.docx 【メール掲載文】健康増進法に基づく健診参加等の登録に係る告知資料_20250812_Ver1.1.docx	
13	医療機関 からの 問い合わせ	労務局	福祉事務所	事務連絡	待出済	TBD	補助金申請期間延長に係る案内周知用の案内更新	1「令和7年度介護保険料減額等に関するお知らせ」 2「令和7年度介護保険料減額等に関するお知らせ」についてのお知らせ-25年分- 3「令和7年度介護保険料減額等に関するお知らせ」についてのお知らせ-25年分- 4「令和7年度介護保険料減額等に関するお知らせ」についてのお知らせ-25年分- 5「令和7年度介護保険料減額等に関するお知らせ」についてのお知らせ-25年分- 6「令和7年度介護保険料減額等に関するお知らせ」についてのお知らせ-25年分- 7「令和7年度介護保険料減額等に関するお知らせ」についてのお知らせ-25年分- 8「令和7年度介護保険料減額等に関するお知らせ」についてのお知らせ-25年分- 9「令和7年度介護保険料減額等に関するお知らせ」についてのお知らせ-25年分- 10「令和7年度介護保険料減額等に関するお知らせ」についてのお知らせ-25年分-	
14	医療機関 からの 問い合わせ	労務局	福祉事務所	事務連絡	待出済	TBD	緊急対応シート	【令和7年度介護保険料減額等に関するお知らせ】医療扶助のオンライン資格確認に関するお知らせ_20250915_Ver1.1（緊急対応シート） 医療扶助のオンライン資格確認に関するお知らせ_20250915_Ver1.1.docx	
15	医療機関 からの 問い合わせ	労務局	福祉事務所	事務連絡	待出済	TBD	救急		



Ⅰ-II.運用に課題を抱える福祉事業所への対応

医療扶助のオンライン資格確認に係る運用上の留意点の事務連絡

- 令和7年6月12日付で、事務連絡「医療扶助のオンライン資格確認に係る運用上の留意点」を発出。
- 同事務連絡については、令和7年6月23日に福祉事務所向けポータルサイトに掲載済み。

令和7年6月12日付事務連絡について

令和7年6月12日付事務連絡

福祉事務所向けポータルサイト

福祉事務所向けポータルサイト

【重要】令和7年6月12日の事務連絡を掲載し、関係機関へ周知しています。

④ 令和7年度オンライン資格確認に関する取組の進捗状況

⑤ お問い合わせ

⑥ その他

③ 令和7年度オンライン資格確認に関する取組の進捗状況

④ 令和7年度オンライン資格確認に関する取組の進捗状況

⑤ お問い合わせ

⑥ その他

参考：医療扶助のオンライン資格確認に係る運用上の留意点「福祉事務所向けポータルサイト」

Copyright © 2025 Asearcare All rights reserved.

- ✓ 特に貴省と摺り合わせが必要なトピックを抽出し、表やイメージ図を利用して周知結果報告書に整理
- ✓ 事務連絡発出に向けたスケジュールや検討事項等を記載

2. 各作業の概要

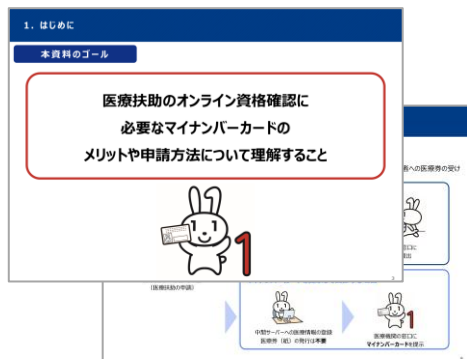
2.3. 福祉事務所向け周知の継続推進

2.3.3 福祉事務所向け周知資料の更新

福祉事務所が円滑に医療扶助のオンライン資格確認を導入できるよう、年度を通じて適宜、過去の周知資料等を更新しました。また、更新した資料を福祉事務所向けポータルサイトに公開する際には、運営主体である支払基金との調整を支援しました。詳細については、「周知結果報告一覧_Ver1.0」及び今年度更新した各種周知資料にて整理しています。

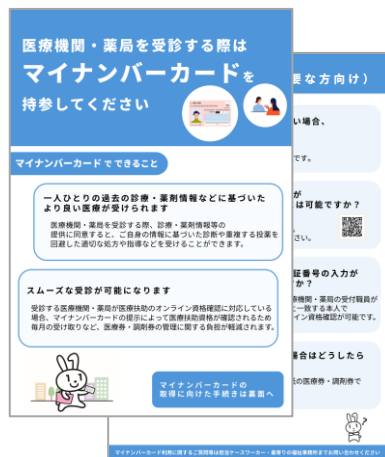
福祉事務所向け周知資料の更新（抜粋）

マイナンバーカード取得・利用登録に係るケースワーカー向け手引き Ver1.0



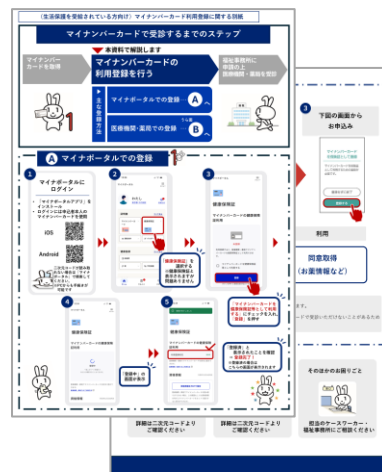
- ✓ 被保護者にマイナンバーカードの取得を促す際の具体的な手順を示すとともに、マイナンバーカードを保有するメリットについても記載

国民配布用 マイナンバーカードの利用促進に向けたリーフレット Ver1.0



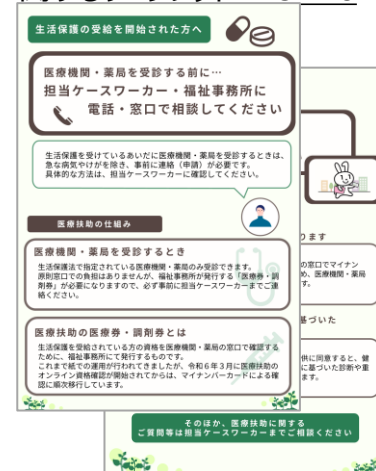
- ✓ マイナンバーカードの取得方法や保有するメリット等を、簡潔に記載
- ✓ 傷病者世帯向けにFAQ（別紙）を作成

国民配布用 マイナンバーカードの利用登録に関する別紙 Ver1.0



- ✓ マイナンバーカードの初回利用登録をマイナポータルと医療機関等での登録のケースに分けステップで記載

福祉事務所向け・生活保護の受給を開始された方用 マイナンバーカード利用に関するリーフレット Ver1.0



- ✓ 生活保護を受給開始した被保護者へ、医療扶助の仕組みや、マイナンバーカードを用いた受診のメリットを記載

2.4.1 医療機関等からの問合せ対応支援（1/2）

各種ポータルサイト等に寄せられる医療機関等及び医療機関等システムベンダからの問合せ（医療扶助のオンライン資格確認の導入に向けた作業手順等に係る問合せ等）のうち、貴省から回答すべきものについて、年度を通して回答文案の作成支援を適宜行いました。

問合せの対応イメージ（1/2）

■ 問い合わせフォーム

メールでのお問い合わせ

【医療機関・薬局向け】

お問い合わせの多い内容を [こちらのリンク](#) に掲載しております。ポータルサイトに掲載されている内容についてもお問い合わせを多くいただいているため、事前に確認をお願いします。

- 経過措置についてのお問合せの場合は、[こちら](#)を事前にご確認ください。
- ログインについてお困りの方、アカウント登録の案内文書についてお問い合わせの方は、事前に[こちら](#)のお知らせも確認をお願いいたします。
- 電子証明書に関するお問い合わせの場合は、[こちら](#)に掲載の「電子証明書発行等申請の手引き」も事前にご確認ください。

【訪問看護ステーション向け】

医療機関等向け総合ポータルサイトのよくあるお問い合わせもご確認ください。[こちら](#)

お名前

必須

ふりがな

必

電話番号

必須

入力例:0312345678

医療機関等コード
(半角英数記号のみ)

医療機関・薬局・訪問看護ステーションの方は必ず入力してください。

医療機関等名

必須

メールアドレス

必須

入力例:foo@example.com

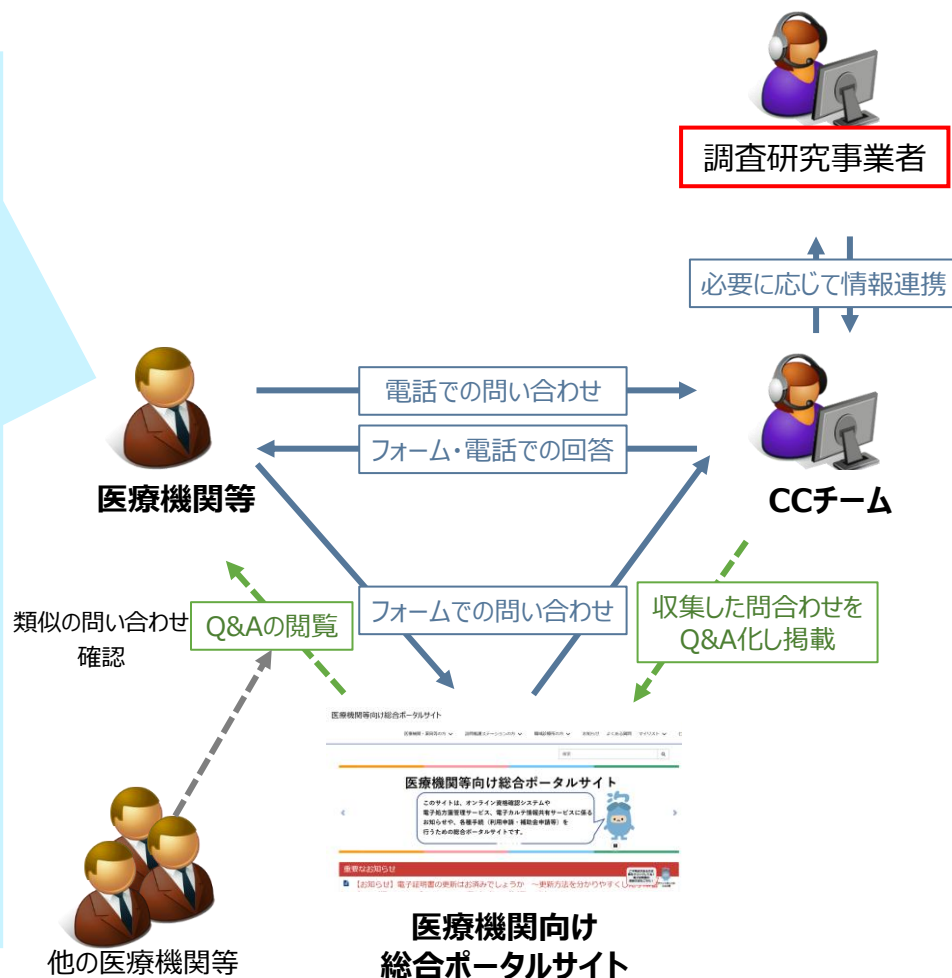
確認のためもう一度入力してください

お問い合わせ内容



お問い合わせ内容には、医療機関等コードと医療機関等名を必ず含めてください。

確認



2.4.1 医療機関等からの問合せ対応支援（2/2）

医療機関等ONSで受領した問合せについて、弊社からの回答文送付を基調にしつつ、貴省とも協力して回答文の作成を実施しました。

問合せの対応イメージ（2/2）

■ 問い合わせフォーム

新規問い合わせ

[システムに接続できない・エラーが表示された等の問い合わせはこちら](#)

- ・本お問合せフォームは、オンライン資格確認等システムの導入に係るお問合せについて受け付けております。
- ・回答にお時間を要することがございますので、予めご了承下さい。また、個人情報等の機密性の高い情報は記載しないよう、お願い致します。
- ・お問合せは、一つの内容につき、1起票でお願い致します。

*カテゴリ

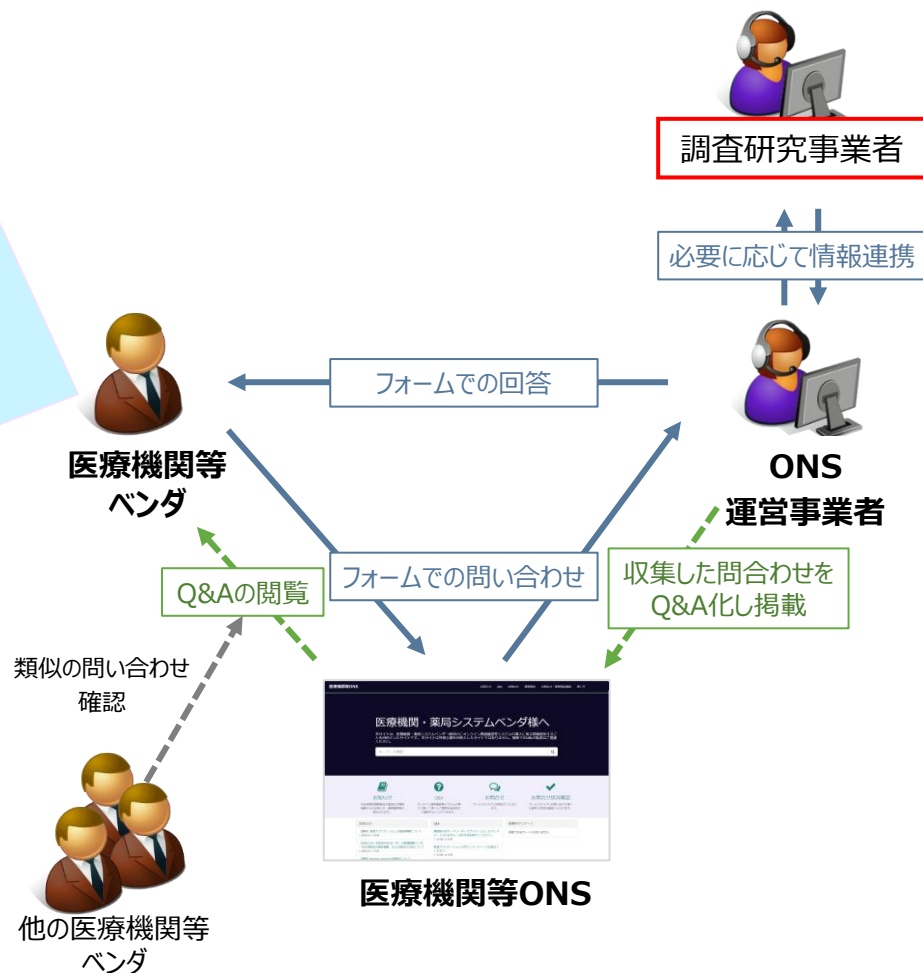
--なし--

▼

*タイトル

*問合せ内容

 添付ファイルを追加



2. 各作業の概要
2.4. 医療機関等向けの周知の継続推進
2.4.2 医療機関等向け助成金の執行管理

医療機関が医療扶助のオンライン資格確認を導入する際に助成金を効果的に活用できるよう、年度を通じて適宜過去の周知資料等を更新しました。また、更新した資料を医療機関等向け総合ポータルサイトに公開する際には、運営主体である支払基金との調整を支援しました。詳細については、「周知結果報告一覧_Ver1.0」及び「周知結果報告一覧_Ver1.0」に整理しています。

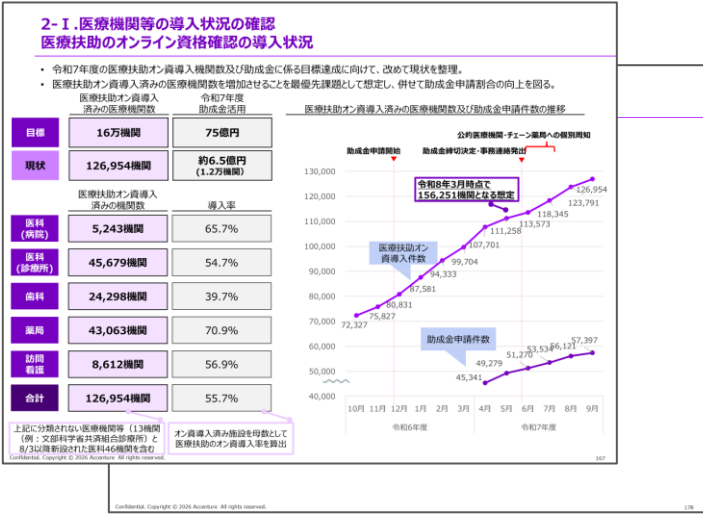
助成金に関する周知（抜粋）

周知結果報告一覧 Ver1.0

Table with 10 columns: No, 周知種別, 周知対象, 周知内容, ステータス, 発出日・時刻, 通知名, 関連資料, アノメ, 備考. It lists various notification items related to medical assistance grants, including online qualification confirmation and grant application procedures.

- ✓ 令和7年度に実施した周知結果の一覧を作成
- ✓ 令和7年度に弊社が支援した医療機関等向けの事務連絡やメール文案等を記載

周知結果報告書 Ver1.0



- ✓ 周知結果報告一覧を参考に周知結果報告書を作成
- ✓ 医療機関等向けの助成金周知の経緯・実施内容等を記載

2. 各作業の概要

2.4. 医療機関等向けの周知の継続推進

2.4.3 医療機関等への周知資料の更新

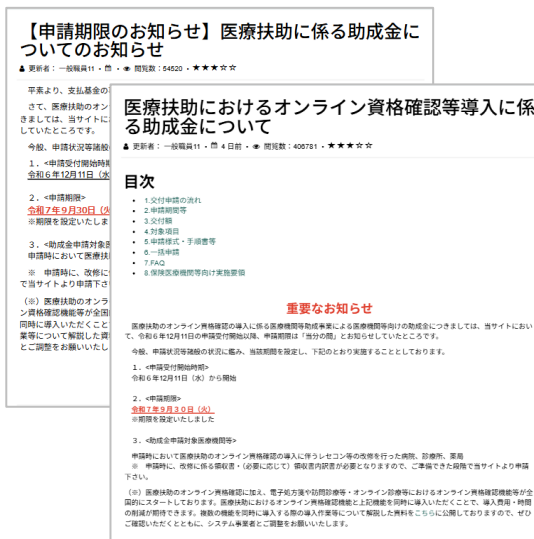
医療機関が円滑に医療扶助のオンライン資格確認を導入できるよう、年度を通じて適宜過去の周知資料等を更新しました。また、更新した資料を医療機関等向け総合ポータルサイトに公開する際には、運営主体である支払基金との調整を支援しました。詳細については、「周知結果報告一覧_Ver1.0」及び「周知結果報告一覧_Ver1.0」に整理しています。

医療機関等向け周知資料の更新（抜粋）

厚生労働省HPの掲載



医療機関向けポータルサイトのお知らせ掲載



医療機関向けリーフレット



✓ 厚生労働省ホームページおよび医療機関等向け総合ポータルサイトにおいて医療扶助のオンライン資格確認に係るレセコン改修に対する助成金及びその申請期限に関する周知を发出

✓ 助成金申請期限が1月15日、当面の間に順次延長となったことに伴い、各延長タイミングごとに医療機関のリーフレット等を更新

2. 各作業の概要

2.5. 引継ぎ

本業務の成果物一式を令和7年度の業務受託者に引継ぐため、本業務の成果物を纏めた「引継書」を作成しました。

引継書

令和8年3月27日

「医療扶助におけるオンライン資格確認等の効率的・効果的な推進方策の在り方に関する調査研究一式」に係る引継書

「医療扶助におけるオンライン資格確認等の効率的・効果的な推進方策の在り方に関する調査研究一式」において実施した作業について、令和8年度以降への引継ぎ内容を以下にご報告します。

1. 作業内容及び作業結果等

※令和7年度報告書に内容を整理しています。

2. 引継事項

※以下の業務実施結果について引継ぎを行います。

- ① 被保護者の保健指導情報のデータ連携に係る影響調査
- ② 資格実績ログを活用したモデル事業への支援・周知資料の更新、資格確認ログの活用実態の調査等
- ③ 福祉事務所向け周知の継続推進
- ④ 医療機関等向けの周知の継続推進

3. 引継方法

本事業の後続となる事業は、令和8年度に実施される「医療扶助のオンライン資格確認を活用した医療扶助の運用高度化及び最適化に係る調査研究一式」及び「医療扶助等におけるデジタルトランスフォーメーションの推進による更なる効果的・効率的な運用等に係る調査研究一式」と認識しています。令和8年度の事業者への引継ぎは、本事業の最終報告会を引継会の代替とさせていただきます。

<引継会（本事業の最終定例会議）日程>

令和8年3月27日（金）

<内容>

本契約期間中に行った業務の検討内容や決定事項、次年度における主な検討事項等の

説明

<説明資料>

最終報告資料

<参加者>



以上

2. 各作業の概要

2.5. 引継ぎ

引継ぎ対象とする成果物の一覧は以下の通りです。

成果物の一覧

成果物名
プロジェクト計画書(医療扶助におけるオンライン資格確認等の効率的・効果的な推進方策の在り方に関する調査研究一式) 20251120 Ver1.2
保健指導情報の連携に係る調査結果報告書 20260327 Ver1.0
別紙1_健康増進法に基づく健診情報等の登録に係る周知資料 Ver1.0
別紙2 差分表 Ver1.0
モデル事業の事業計画書 20250821 Ver1.0
別紙1 令和7年度 モデル事業説明会資料 20250826 Ver1.0
別紙2_【 】別紙_モデル事業の報告フォーマット（令和7年度） Ver1.0
別紙3_【 】別紙_モデル事業の報告フォーマット（令和7年度） Ver1.0
別紙4 進捗報告会 Ver1.0
別紙5 資格確認実績ログの活用実態調査 Ver1.0
全国の自治体（福祉事務所）向け周知資料 Ver1.0
別紙1_【更新版】【Excel2007以降のバージョン向け】オンライン資格確認実績ログ分析イメージ
別紙2_【更新版】【Excel2021以降のバージョン向け】オンライン資格確認実績ログ分析イメージ
別紙3 活用事例集 ver1.0

成果物名
周知結果報告書_20260327_Ver1.0
別紙1_周知結果報告一覧_20260327_Ver1.0
別紙2_福祉事務所向け_マイナンバーカード取得・利用登録に係るケースワーカー向け手引き Ver1.0
別紙3_福祉事務所向け・国民配布用_マイナンバーカードの利用促進に向けたリーフレット Ver1.0
別紙4_福祉事務所向け・国民配布用_マイナンバーカードの利用登録に関する別紙 Ver1.0
別紙5_福祉事務所向け・生活保護の受給を開始された方用_マイナンバーカード利用に関するリーフレット Ver1.0
引継書_Ver1.0
キックオフミーティング資料
ベンダ会議資料
他機関会議資料
個別会議資料
定例会議資料
最終報告会資料
自治体会議資料
令和7年度報告書_20260327_Ver1.0